

東京ラウンドを振り返って

未来を創る財団 理事（一橋大学国際公共政策大学院教授）

武田 真彦

東京ラウンドでは極めて有意義な議論が行われ、外国人受け入れの様々な側面について、学ぶところが多々ありました。この運動が今後更に進展するとよいと思いますが、そのためには、どのような説得力ある（政治家や政府関係者の方々を動かさしめる）議論ができるかが、大きな課題だと感じました。その観点から、今回ラウンドではあまり取り上げられなかったマクロ経済的視点について、私見を申し上げます。

今回ラウンドでは、自治体、企業経営者、農業者等を代表するパネリストの方々から、「人手が足りない」との強い声が次々と上がりました。これはもちろんそれなりに説得力がありますが、厚労省の方が言っていたように、外国人労働者で当面の人手不足を補えばそれでよいのか、それによってかえって日本経済が必要とする構造変化が阻害されることもありうるのではないかと、といった反論が考えられます。人手が足りないなら賃金を思い切って引き上げ、他社から引き抜いてでも人集めをすればよく、それができない（それでは採算が取れない）事業は規模を縮小したり、廃業していくべきではないかというのが、冷たく聞こえますが経済学の論理です。

今後、日本の生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は、毎年70－80万人という猛烈な勢いで、数十年に亘って減少することが見込まれています。これは、今回ラウンドに出席していた自治体の中で人口が最大である浜松市クラスの市が、毎年1つずつ消滅し続けていくことに相当します。従って、人手不足は概ね恒常的に続くものと見込まれます。これを労働輸入で補わないと日本のGDP（生産や所得の国内合計額）に大きな減少圧力がかかり、日本経済はゼロまたはマイナス成長が当たり前になるでしょう。

しかしこれが悲惨なことかという点、必ずしもそうではありません。たとえ日本経済が人口減少を主因として毎年縮小したとしても、人手不足を反映した賃金の上昇により個々の日本人の所得（一人当たりGDP）は増加する可能性が十分あり、それさえ確保できるなら一人ひとりの日本人は貧しくなるわけではなく、むしろ今よりも満ち足りた生活を送れるはずです。一方、外国人労働者を受け入れると、賃金の上昇が抑えられるので企業経営者にとっては好都合で、かつ日本全体の生産額・所得額は増えるでしょう。しかしこの反面、労働市場の需給が緩むため、日本人一人ひとりの所得の伸びは抑えられる可能性が出てきます（この点は、日本人の就業機会を奪う可能性について触れた入管の方の話とつながります）。そう考えると、流入する外国人労働者と利害が衝突する日本人労働者に配慮する政治家や政府関係者が、移民政策に慎重になるのももっともです。つまり、「人手が足りない」という自治体や経営者側のニーズだけでは、外国人の本格的受入れに踏み出す理由として十分説得的ではないかもしれません。

そこで私が主張したいマクロ経済的視点とは、「仮に全体のパイが縮小しても、同時に人口も縮小し、一人当たりの取り分はむしろ増えるなら問題ない」という命題は、日本特有の事情を考慮すると成立しないという点です。この「日本特有の事情」とは、膨大な額に累積した政府債務です。今後、財政危機を避けつつこの債務を処理していくためには、歳出を抑えつつ税収を引き上げていかねばなりません。しかし、消費税引き上げの度重なる延期からも分かる通り、税収を引き上げる施策は進展しておらず、このままではいずれ何らかの危機的状況が生じざるを得ないのではないかと強く懸念されます。税率の引き上げがままならないのなら、せめて税収のベースとなる GDP を高めていかねばなりません。この場合の GDP は一人当たりではなく、国全体としての GDP です。つまり、現在 GDP の 240%にも達する政府債務を減らしていくには全体のパイを増やすことを目指さざるを得ず、日本には「小さくても一人ひとり豊かな国」になるという選択肢はないのです。

全体のパイを増やすための政策は、アベノミクスの中でももちろん取り上げられています。労働力の趨勢的減少との関連では、女性労働力の活用や高齢者の再雇用に向けた取り組みが挙げられるでしょう。これらの取り組みを通じて、減少を少しでも食い止めることは重要です。しかし残念ながら、既に述べた生産年齢人口の減少のスピードは極めて速く、これらの取り組みのみでは率直に言って焼け石に水です。一例を挙げると、いま保育施設の不足による待機児童が 4 - 5 万人おり、対策が急務だと言われています。これだけの人数をまかなう保育施設を増設するのは容易ではありませんが、仮にそれが直ちに実現したとしても、それによって就業継続や職場復帰が可能となる女性の数は数万人の規模で、かつそれは一度きりの現象です。毎年 70 - 80 万人ずつ減っていく生産年齢人口と比較すると、目に見える効果が期待できる施策とは思えません。人口動態に起因する巨大な逆風を和らげるには、外国人受け入れを含むあらゆる分野で、出来ることはすべて行う覚悟が必要だと思われれます。

以上のようなマクロ的な持続可能性の議論を組み合わせると、「外国人を我が国に受入れて経済の縮小を食い止め、新たな成長活力とすべきである」という主張は、一段と説得力を持つように思います。つまり、外国人の受け入れは経営者のためだけの施策ではなく、日本を財政危機から救うためにも必要なのです。もちろん、外国人受け入れには言語や教育の問題など様々な課題があることは東京ラウンドでも示されており、闇雲に前に進めばよいというわけではないでしょう。しかし、財政再建に向けた道筋が全く見えない現状に照らすと、「慎重に検討する」と言って先延ばしにする余裕はもはや無くなってきているのではないかと、強く感じざるを得ません。

武田 真彦 一橋大学国際公共政策大学院教授 未来を創る財団 理事

プロフィール：<https://goo.gl/yj8qsB>